

これからも新鮮で美味しい水産物を食卓へお届けするために

急激な円安による燃油価格高騰を乗り越え、 漁を続けていくための対策が必要です。

1 原発事故による風評被害や消費の減少によって、魚の価格は大きく値下がりしています。

水産物価格は、原発事故による風評被害や消費の減少、輸入水産物の流入、経済の停滞などによって下がり続けています。

主要水産物の消費者物価指数は、この5年間で5ポイント近く減少し、食品全体の消費者物価指数を大きく下回っています。

また、TPP 交渉参加表明がなされており、もしも輸入水産物に対する歯止めがなくなれば、なお一層の魚価下落は避けられない状況にあります。



2 燃油コストが上昇しています。

2008年の燃油価格の高騰以来、漁業者はコスト削減のため、漁船の減速航行やイカ釣り漁業の光力削減、サンマ棒受網漁業の省エネ機器の導入(LED)など様々な省エネ対策に努めてきました。

しかし、燃油価格の上昇は漁業者の自助努力を呑み込み、更に、昨年末からの景気浮揚政策による急激な円安は、燃油価格の高騰を引き起こしています。



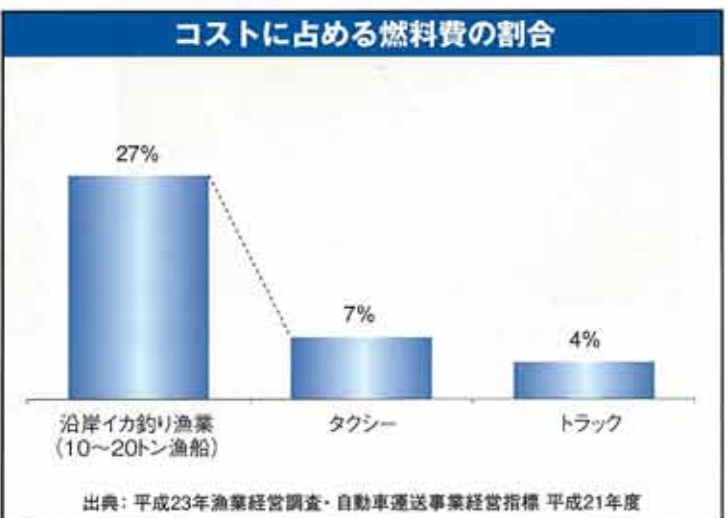
3 急激な円安による燃油価格の高騰は我が国の漁業経営を漁に出られない状態までに追い込んでいます。

燃油を使う産業は、タクシーやトラックなどの自動車運送事業が知られていますが、国民の食料供給を担う一次産業の中でも、漁船を動かす漁業は経費に占める燃油の割合が高い産業です。燃油価格の高騰は、漁業者の経営に直接大きな打撃を与えます。

水産物価格は、基本的に市場のセリ・入札によって決定されるため、燃油等コストの増加分を魚価に反映することが難しいのです。

また、魚価が上昇すると輸入水産物に置き換わるため魚価の回復は厳しい状況にあります。

このため、燃油コストの上昇は漁家経営を圧迫し、漁業者を漁に出られない状態にまで追い込んでいます。



漁業の存続を図る緊急政策を強く要望します